

見えてきた真相

—権力が絡んだ国際スキャンダル (続報)

モスクワのハンガリー商務代表部不動産売却事件をめぐる捜査が続いており、2008年当時に内閣を構成していた政治家から事情聴取が続けられている。2008年の春から夏にかけて内閣がこの問題の「事後処理」を急いだ形跡があり、最終的にドボゴークーで開催された臨時閣僚会議でこの売却を承認した形式をとっているからである。しかし、事情聴取に応じた政治家はこの件にかんしては何も記憶しておらず、この時に策定された短い閣議決定の文案を誰が立案したのかが捜査の焦点になっている。

しかし、この事件はこの数カ月の期間における政府部内の調整問題に限定されるほど単純なものではない。ロシアとハンガリーの政治と利権が深くかかわりあっている事件なのだ。

2005年12月と2008年3月の二重売買契約

当該不動産売却にかんする契約書は少なくとも三通存在する。ロシア側からの度重なる催促に応じて、第二の契約書として2008年3月15日に2130万ドルの契約書が策定された(2005年に締結された第一の契約書の2330万ドルから200万ドルの手付金を除いた契約金額で、送金はすぐに実行された)。そして、この契約書には当時のモスクワ大使セーケイ・アルパードがハンガリー政府を代表して署名した。

この契約書にたいして、ハンガリー外務省次官フェクシ・マーリアは「セーケイ大使はこの契約調印の政府代表委任を受けておらず、さらに公的資産の売却手続きを踏んでおらず無効で、売却価額も相場をはるかに下回るものだ」と強く主張したために、政府部内で問題処理が正式に検討されることになった。この案件の当事者である大蔵大臣ヴェレシュと首相ジュルチャーニイが政府部内の根回しを行い、閣議決定の体裁を整えたのが、ドボゴークーの臨時閣僚会議(2008年6月11-12日)における決議だったと考えられる。この会議に諮られた議題一つとして、「モスクワの商務代表部不動産を国家資産から外すことは既定の案件であり、外務大臣は大蔵大臣と協力して、国家資産にかんする2007年の法律に定められた必要書類のまとめにあたる」という閣議決定が採択された。しかし、多くの議題の一つとして簡単に上げられたために、この問題の経緯を知らない閣僚はこの閣議決定を覚えていなし、その意味を理解することができなかつたようだ。

ここで問題になるのは、セーケイ大使が外務省の了解を得ずに契約書に署名しているという事実である。それが本当なら大使の越権行為である。そのことは、セーケイ大使への契約書署名指示が外務省からではなく、政府の別の部署から発出されたことを意味している。後にも触れるが、この物件の売買契約は2005年12月にも同じ買主との間で交わされており(第一契約書)、その時もセーケイ大使が署名している。その当時、セーケイ大使は

個人的私信でフェクシ外務次官に買い手が現れたことを伝えているが、セーケイ大使は政府の正式決定なしで売買契約に署名した。もちろん、それはセーケイ大使の個人プレーではない。それを容認し、契約書の取決めを指示した人物がいる。それはヴェレシュ大蔵大臣以外にない。ところが、この第一契約書締結の後、契約書の不備から以後の契約執行が見送られていたが、しびれを切らしたロシア側の催促で2008年3月の第二契約書の締結に至った。ところがそれにも外務省側からケチが付けられたのである。ちなみに、第一契約書も第二契約書も金額が違っただけで、本文はまったく同じだという。

在外公館不動産の売却にかかわる政府部局は、外務省、大蔵省および国家資産管理公社である。しかし、当該物件の売買契約でセーケイ大使が指示を仰いでいたのは外務省ではなく、大蔵省、それも事務方ではなく当時の大蔵大臣ヴェレシュ・ヤーノシュだ。国家資産管理公社CEOはヴェレシュの子飼いのタートライだから、彼は体裁を整え最終承認する役割を与えられていた。ところが、外務省への根回しを怠っていたために、フェクシ・マーリアの強い異論に直面した。しかも、前号で伝えたように、フェクシは旧体制時代の内務省極秘諜報部員だったから、彼女の意見を簡単に無視することができなかった。それで困ったジュルチャーニイ初めとする関係閣僚が、知恵を絞り、フェクシを懐柔する策に出たのが、ドボゴークーの臨時閣僚会議までの3ヶ月の期間なのである。

2008年11月の売買契約

上記の閣議決定にもとづき、国家資産管理公社CEOタートライがモスクワに飛び、関係者への根回しを行い、その後7月30日にモスクワで随意入札を公示したのである。そして、最終的に当該物件の売買契約書は2008年11月5日に最終調印されたことになっている。形の上で随意入札を行い、応募したダミーを含めた三者のなかから以前と同じ購入者を決定するという出来レースを行い、それを政府の各部署が了解して、この件が一件落着ということになったのである。検察当局はこの日が本当に調印日だったのか怪しんでいるようだ。というのも、セーケイ元大使の家宅捜査から、12月期日の契約書案が発見されているからだ。この事実から検察当局は実際の契約書署名期日は違うと判断しているようだが、それは本質的な問題ではない。外務次官のフェクシを含めて了解したのだから、実際の署名日が何時だったかは瑣末な問題である。

当時の外務次官フェクシ・マーリアはこの後、ハンガリー国連大使としてニューヨークへ栄転した。2008年3月の契約書に異議を唱えた後、どのような懐柔工作を受けたのか分からないが、明らかに政府内部で取引工作が行われた。この国連大使任命も懐柔策の一つだったのだろう。フェクシはメディアの質問にたいして、「この件で答えることは何もない」と口をつぐんでいる。

問題はこれで落着いたのではない。この最終契約は成立したが、この契約書にもとづいて売買代金が振り込まれた訳ではない。したがって、この事務処理に関係したハンガリー政府部内の担当者や国家資産管理公社の事務方は、売却代金の払い込みが終わるまで、所

有移転登記は行われないと考えていた。ところが、契約書調印から間もない2009年1月に当該不動産はロシア政府の地方開発庁の所有物件として移転登記された。Diamond Air社が購入額の7倍の価格でロシア政府に転売したのだ。ハンガリーの事務方には寝耳に水の出来事だったが、ジュルチャーニーニ首相、ヴェレシュ大蔵大臣をはじめとする関係者には了解済みのことだった。

それでは売却代金は支払われていないのだろうか。いや、はるか昔に送金されている。手付金の200万ドルの送金は3年以上も前に、第一契約書締結にもとづいて2005年に実行されており、残金の2130万ドルは2008年3月に第二の契約書にもとづいて振り込まれた。ロシア側もハンガリーの利害関係者もその件は承知していた。要するに、「後付け」で売買の形式を整える政府部内の根回しに、3年を経過したというだけの何とも不可解な事件なのである。

ロシアが主導した案件

一つの不動産物件の売却が、何故このような不可解な事件になったのだろうか。それもこれもロシア側の事情に翻弄され、ロシア側とハンガリー側双方の当事者が公金横領の綿密な手順を欠き、ハンガリー政府部内の調整が追い付かなかったからだと考えられる。

ロシアではいったん政治的な決定を行われれば、物を右から左へ動かすのに何の支障もない。しかし、形の上で民主主義制度をとっている諸国ではそう簡単にいかない。それなりの手続きや形式的な体裁を整える必要があるからだ。

前号でも指摘したが、ロシアにおける不動産売買は簡単ではない。土地が国有になっているから、当該物件のような大型不動産はロシア政府の承認なしでは勝手に売れない。この物件の売買の話も、セーケイ元大使が語ったところによれば、ロシア側から持ち込まれたもので、買主も初めから指定されていたという。つまり、買主がオフショア企業Diamond Air社になったのはロシア側の指定であり、このオフショア会社がオルガルヒアのヴィクトル・ヴェクセルベルグの所有物であることはロシア政府も承知していた。というより、首相（大統領）レベルで、ハンガリー商務代表部不動産売買をヴェクセルベルグの会社を経由させることによって公金横領することが計画されたという方が正確だろう。ロシア側にはすでに公金詐取のスキームができあがっており、Diamond Air社がロシア政府に転売し、売買差額を分け合うことが了解されていたから、2005年の契約締結と同時に、すぐに手付金200万ドルがハンガリーへ送金されたのである。

ところが、ハンガリー側の売却処理の手続きがロシア側のペースに対応できず、政府部内の根回しが終わらないうちに手付金が送金されてしまった。契約書が宙に浮いた状態で手付金だけがハンガリー政府の国庫口座に入金されたが、ハンガリーの国庫口座管理側は入金されたお金がどの契約書にもとづくものかを特定できず、処理不明金として長い間、放置しておいた。ロシアのやり方はいかにも乱暴な専制政治のやり方だが、ハンガリー政府（ヴェレシュ大蔵大臣）の処理もなんとも間の抜けたお粗末な処理である。ちょうどハ

ンガリーは2006年総選挙を控えており、ヴェレシュ大蔵大臣がこの見え見えの売買案件を簡単に処理できる状況にはなかった。いったんこの案件が公になれば、社会党への打撃は計り知れないからである。さらに2006年秋からは反ジュルチャーニィの騒乱状態が広がり、ジュルチャーニィにもヴェレシュにもこの問題を処理する余裕がなかった。

一時の反ジュルチャーニィ攻勢が静まり、ロシア側の催促もあって、ようやく2008年になって契約書を再び作り直し、体裁を整えた。そして、売却代金も振り込まれた。ところが、今度は身内の外務省から強いクレームが出て、慌てて政府部内で数ヶ月にわたる調整を行うことを余儀なくされた。この最終調整過程で、ハンガリーの国家資産管理公社 CEO タートライがモスクワに出向き、ハンガリー側の事情を説明し、形式的な体裁を整えるための協議を行った。それにしたがって、ロシア側は随意入札の形式的実行を受け入れ、その最終契約の調印が2008年11月に行われた。これが事の真相だろう。

2009年11月からこの案件の検察捜査が始まり、それに呼応して国会でも外交委員会で議論されたが、当時は手付金200万ドルの行方について、外務省、大蔵省、国家資産管理公社はみな「知らぬ存ぜぬ」を押し通し、何の成果も得られず、この事件はきわめて矮小化された手付金詐取であるかのように報道された。もちろん、ごく少数の者だけが、手付金が2005年に国庫口座へ入金されたことを承知していたし、本件は手付金詐取という小さな事件でもなかった。

当該物件の処理で、ロシアで発生した転売差益から誰にどれほど渡ったのかは知る由もないが、ハンガリーの政治家のみならず、この案件に最初から最後までかかわっていたセーケイ大使や、それを見守ってきたフェクシ次官が小さくない分け前をもらっていることは間違いない。そして、この事件の黒幕は大蔵大臣ヴェレシュである。途中からジュルチャーニィが加わり、ロシア首脳との友好関係を演出して、この案件の仕上げに携わり、それ相応の見返りを受けたのは間違いない。首相を辞めても月収1000万Ftというジュルチャーニィの役員報酬の源泉は、この種の取引の見返りが蓄積されている国外口座やオフショア企業から引き出されたものだろう。真つ当な事業をやって、1000万Ftもの月額報酬を得られるような甘いビジネスなどハンガリーには存在しないし、政治家の片手間仕事でこれだけの報酬が得られるのは尋常のことではない。

ロシアン・コネクション

いかにロシア政府とはいえ、アメリカや日本などの先進諸国との間で、このような不可解な契約を押しつけることはない。ところが、体制転換から20年近く経過しても、旧東欧諸国相手ならこのような不明瞭な取引を平気で強制する。しかも、受け入れ国側にこれに便乗して分け前を預かろうとする政治家集団、旧体制時代に築いたロシアとのパイプを利用する政治集団やフィクサーが存在する。ロシアに大きな利権が存在する限り、この人脈は絶えることはない。

モスクワ商務代表部不動産の第一契約書が締結されて間もない2006年3月に、プーティ

ン（当時、ロシア大統領）のハンガリー訪問が実現した。この訪問に前後して、ヴェクセルベルグの関連会社のハンガリー・パクシ原発の拡張工事への参入やハンガリー電力所有のヴェルテシュ発電所への資本参加などが協議されたが、いずれも実現にはいたらなかった。その中で、一つだけ成立した商談があった。それはハンガリーが対カザフスタンに保有する 1000 億 Ft の債権を、ハンガリー大蔵省が **Artes Legis Kft** に 60 億 Ft で売却した案件である。このハンガリーに設立されたペーパーカンパニィこそ、ヴェクセルベルグが管理する会社なのである。この形だけの債権売却入札に、ヴェレシュ大蔵大臣が関与していたことは言うまでもない。彼の政治家人生は権力を利用した利権漁りでしかなかった。そういう社会党の政治家が疎まれ、総選挙に大敗したのは当然の報いであった。

（関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい）